2021-A

国際機関名（英語略称）	保険監督者国際機構（IAIS）
英文名称	International Association of Insurance Supervisors（IAIS）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】金融庁総合政策局総務課国際室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス・バーゼル
活動目的等：IAISは，世界約140カ国・地域の保険監督当局参加のもと，保険監督者間の協調，連携の強化や，国際保険監督基準の策定，主に新興市場国における国際保険監督基準に則った保険制度確立の支援等を目的として活動している。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：IAIS Annual Report 2021

	総収入（スイスフラン）	総支出（スイスフラン）
分担金・義務的拠出金	7,472,000	
その他貢献金	2,000,000	
金融収益	0	
計	9,472,000	8,953,537

会計年度：暦年（1月～12月末）

会計検査機関名：PwC

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2021年度のもの）】　出典：非公表のため，我が国拠出額のみを記載

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
	日本	36,353	－
			－

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等(2022年度のもの)】　出典：非公表のため、我が国拠出額のみ記載

	国　　名	金額（スイスフラン）	拠出率（%）
	日本	178,100	

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：保険監督者国際機構分担金／金融庁

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：保険監督者国際機構(IAIS)拠出金／金融庁（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち0人	専門職以上（2021年12月時点） 【注1】	35人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

2021-A

国際機関名（英語略称）	証券監督者国際機構（IOSCO）
英文名称	International Organization of Securities Commisions (IOSCO)
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】金融庁総合政策局総務課国際室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スペイン（マドリード）※1986年から2000年末まではモントリオール（カナダ）。
活動目的等：証券監督者国際機構（IOSCO）は，世界各国・地域の証券監督当局，証券取引所等から構成される国際的な機関である。加盟機関の総数は，普通会員（Ordinary Member：証券規制当局），準会員（Associate Member：その他当局）及び協力会員（Affiliate Member：自主規制機関等）あわせて234機関（2022年11月現在）となっている。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：Financial Statements

	総収入（千ユーロ）	総支出（千ユーロ）
分担金・義務的拠出金	5,881	5,009
任意拠出金	－	－

会計年度：2021年1月～12月末

会計検査機関名：Deloitte

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：非公表のため，我が国拠出額のみを記載

	国　　名	金額（千ユーロ）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	124	－

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：非公表のため，我が国拠出額のみを記載

	国　　名	金額（千ユーロ）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	49	－

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：証券監督者国際機構分担金（金融庁）（証券取引等監視委員会）

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：証券監督者国際機構拠出金（金融庁）（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	専門職以上（2021年12月時点）	33人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

なし

【備考】

2021-A

国際機関名（英語略称）	監査監督機関国際フォーラム（IFIAR）
英文名称	The International Forum of Independent Audit Regulators（IFIAR）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】金融庁総合政策局IFIAR戦略企画本部IFIAR戦略企画室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：日本（東京）
活動目的等：世界の独立した54の監査監督当局（2022年11月現在）により構成される国際機関であるIFIARは，世界各国・地域の監査品質の課題や規制実施について，対話や知見の共有ができるプラットフォームを提供し，規制活動について協調や一貫性を促すことにより投資家保護や公益の向上を図ることを目的としている。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：IFIAR Annual Report 2021 （2022年4月）

	総収入（千円）	総支出（千円）
分担金・義務的拠出金	95,371	
任意拠出金	98,167	209,819
受取利息	4	

会計年度：暦年（1月～12月末）

会計検査機関名：Mazars Audit LLC

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：IFIAR Annual Report 2021 （2022年4月）

	国　　名	総収入（千円）	拠出率（%）
1位	日本	98,167	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：非公表のため、我が国拠出額のみ記載

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	日本	4,904	－
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：監査監督機関国際フォーラム分担金／金融庁

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：監査監督機関国際フォーラム拠出金／金融庁

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち0人	専門職以上（2021年12月時点）	6人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

2019年4月～5月　第19回監査監督機関国際フォーラム（ギリシャ会合）に公認会計士・監査審査会より櫻井会長が出席

【備考】

2021-A

国際機関名（英語略称）	アジア・太平洋電気通信共同体（APT）
英文名称	Asia-Pacific Telecommunity
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】総務省国際戦略局国際展開課、総合通信基盤局国際周波数政策室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】

本部所在地：タイ（バンコク）

活動目的等の概要：アジア太平洋地域における電気通信及び情報基盤の均衡した発展を目的として，研修やセミナーを通じた人材育成，標準化や無線通信などの地域的政策調整を行う。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：第44回管理委員会資料（2020年12月）

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金	2,364	2,978
任意拠出金	2,356	-

会計年度：暦年

会計検査機関名：Baker Tilly Audit and Advisory Services (Thailand) Ltd.

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：第45回管理委員会資料（2021年12月）

	国　　名	金額（千ドル）	拠出率（%）
1位	日本	1,498	63.6%
2位	韓国	505	21.4%
3位	中国	200	8.5%
4位	オーストラリア	143	6.1%
5位	バングラデシュ	10	0.4%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：第44回管理委員会資料（2020年12月）

	国　　名	金額（（千ドル）	拠出率（%）
1位	日本	411	30.4%
2位	韓国	206	15.2%
3位	中国	154	11.4%
4位	インド	62	4.6%
5位	オーストラリア	51	3.8%

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：アジア・太平洋電気通信共同体分担金，総務省

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：アジア・太平洋電気通信共同体拠出金，総務省

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点。外務省調べ）】

邦人職員数 うち幹部以上	3人 うち1人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2021年12月時点）	8人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
事務局長	近藤　勝則	総務省（派遣）

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

2019年6月　アリーワン事務局長が茨城つくば貿易デジタル経済大臣会合（於：茨城）等に参加

2019年7月　アリーワン事務局長がAPG19-5（於：東京）に参加

2020年12月　寺田総務副大臣がアリーワン事務局長と会談（於：タイ（バンコク））

2022年5月　近藤事務局長が第3回APT全権委員会気準備会合（於：東京）に参加。金子総務大臣，中西総務副大臣及び渡辺総務大臣政務官と会談

【備考】

2021-A

国際機関名（英語略称）	国際科学技術センター（ISTC）
英文名称	International Science and Technology Center（ISTC）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省 軍縮不拡散・科学部 国際科学協力室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：カザフスタン（ヌルスルタン）
活動目的等：大量破壊兵器関連の研究開発に従事した中央アジア・コーカサス地域の科学者・技術者を平和目的のプロジェクトに従事させてきた知見を有する国際機関として，これら地域をはじめとした科学者・技術者の雇用確保や国際科学コミュニティへの統合を支援し，大量破壊兵器関連技術の拡散防止に貢献する取組を行っている。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：外部監査報告書

	総収入（千米ドル）	総支出（千米ドル）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	16,684	18,694

会計年度：暦年,2021-01-01～2021-12-31

会計検査機関名：RSM Qazaqstan LLP （構成員の出身国：-）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2021年のもの）】　出典：外部監査報告書

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	欧州連合（EU）	2,248	45.5%
2位	アメリカ	1,759	35.6%
3位	日本	725	14.7%
4位	カザフスタン	100	2.0%
5位	大韓民国	60	1.2%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額()	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年11月時点のもの）】

邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち1人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	8人 12.5%

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
シニアプロジェクトマネージャー	三原隆嗣	JAEAから出向

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2019年11月にISTC事務局長が訪日（ISTC拡大ワーキンググループに出席）

【備考】

2021-A

国際機関名（英語略称）	国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構（HFSPO）
英文名称	The International Human Frontier Science Program Organization（HFSPO）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】文部科学省研究振興局研究振興戦略官付

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：フランス（ストラスブール）
活動目的等：1987年のヴェネチア・サミットにおいて日本政府より提唱した国際プロジェクトであるヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム（HFSP）を実施している。本プログラムは，学際性，国際性，若手重視の理念に基づき，生体の持つ精妙かつ複雑なメカニズムの解明を目的とする国際共同研究助成プログラムで，その成果を広く人類全体の利益に供することを目的としている。当該機関への拠出を通じて科学技術の分野で我が国が国際社会における先駆的な役割を果たすことを目指す。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：Annual Report FY2021

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	56,055	53,114

会計年度：2021年4月～2022年3月

会計検査機関名：Price Waterhouse Coopers　（構成員の出身国：　）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：Annual Report FY2021

	国　名	金額（千ドル）	拠出率（%）
1位	日本【注】	21,396	39.8%
2位	USA	11,651	21.7%
3位	EC	6,277	11.7%
4位	ドイツ	3,442	6.4%
5位	フランス	2,928	5.4%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：

	国　名	金額（（千ドル／千ユーロ等）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構への拠出金／文部科学省及び経産省

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち1人	専門職以上（2021年12月時点）	15人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
事務局次長	渡辺　正実	文部科学省より出向

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

【注】我が国の拠出額には文部科学省及び経済産業省からの拠出分を含む。2016年度からは国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）を通じて拠出。

2021-A

国際機関名（英語略称）	フューチャー・アース
英文名称	Future Earth
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】文部科学省研究開発局環境エネルギー課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】

本部所在地：カナダ（モントリオール）【注1】

活動目的等：研究者コミュニティ以外(政策・行政担当者，経済界，各種NGO/NPO など)のステークホルダーとの協働(超学際的：trans-disciplinary)を通して，地域から地球全体の環境保全と持続可能性を追求する国際協同研究計画を推進。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：-【注2】

	総収入（千カナダドル）	総支出（千カナダドル）
分担金・義務的拠出金	-	-
任意拠出金	-	-

会計年度：2021年4月～2022年3月末

会計検査機関名：-

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：-【注3】

	国　　名	金額（千カナダドル）	拠出率（%）
1位	日本	93	-
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】

	国　　名	金額	拠出率（%）
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：-

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：地球環境国際協同研究計画拠出金／文部科学省

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	5人 うち1人	専門職以上（2021年12月時点）	69人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
日本ハブ事務局長	春日文子	国立環境研究所特任フェロー

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2018年10月及び2019年10月　STSフォーラム2018（於：京都）にAmy Luers事務局長（Executive Director）が参加

【備考】

【注1】国際本部事務局機能は，8か国（カナダ，日本，スウェーデン，フランス，米国，中国，インド，台湾）に存在する8つのハブで構成。日本を含めた各国からの拠出金は，モントリオールハブに対して執行。2021年10月より新ガバニング体制に移行。

【注2】会計報告書が未達のため，記載不可。

【注3】会計報告書が未達のため，我が国拠出額のみ記載。

2021-A

国際機関名（英語略称）	地球観測に関する政府間会合
英文名称	Group on Earth Observations
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】文部科学省研究開発局環境エネルギー課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】

本部所在地：スイス（ジュネーブ）（世界気象機関（WMO)内）

活動目的等：国際的な連携によって，衛星，地上，海洋観測等の地球観測や情報システムを統合し，地球全体を対象として包括的かつ持続的な複数システムからなる全球地球観測システム（GEOSS）の構築を推進。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：2021 Financial Statements and Audit Report

	総収入（千スイスフラン）	総支出（千スイスフラン）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	5,327	4,304

会計年度：暦年（1月～12月末）

会計検査機関名：Corte dei conti

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：Interim Report on Income and Expenditure as of 31 December 2021

	国　　名	金額（千スイスフラン）	拠出率（%）
1位	欧州委員会（EC）等	1,620	40.8%
2位	米国	1,229	31.0%
3位	日本	514	13.0%
4位	中国	256	6.4%
5位	豪州	129	3.2%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：

	国　　名	金額	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			
###			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：地球観測政府間会合拠出金／文部科学省

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	専門職以上（2022年2月時点）	10人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2019年11月　GEO閣僚級会合、第16回GEO本会合（於：キャンベラ）

【備考】

当該国際機関の専門職の職員数は非公表。上記職員数はFixte-Term Appointmentの職員数を示す。

2021-A

国際機関名（英語略称）	地球規模生物多様性情報機構（GBIF）
英文名称	Global Biodiversity Information Facility (GBIF)
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：デンマーク（コペンハーゲン）
活動目的等：経済協力開発機構(OECD)の勧告により，2001年に国際機関として設立されたGBIFは，生物多様性情報の集積・共有・自由なアクセスと利用の促進を目的としている。地球規模の生物種に関する観測データを一元的に管理しており現在，約19億件の生物多様性データを公開している。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：第29回GBIF理事会(2022年10月)報告書

	総収入（千ユーロ）	総支出（千ユーロ）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	3,544	3,552

会計年度：暦年（1月～12月末）

会計検査機関名：Pricewaterhouse Coopers　（構成員の出身国: － ）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：非公表のため、我が国拠出額のみ記載

	国　　名	金額（千ユーロ）	拠出率（%）
1位	米国	561	
2位	ドイツ	528	
3位	フランス	397	
4位	カナダ	267	
5位	オーストラリア	204	
15位	日本	57	

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：

	国　　名	金額（千ユーロ）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：生物多様性及び生態系ｻｰﾋﾞｽに関する政府間科学政策プラットフォーム（IPBES）拠出金及び地球規模生物多様性情報機構（GBIF）拠出金／環境省

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上（2021年12月時点）	32名 0%

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

なし

【備考】

2021-A

国際機関名（英語略称）	文化財保存修復研究国際センター（ICCROM）
英文名称	International Centre for the Study of the Preservation and Restoration of Cultural Property
種　　別	その他国際機関

【所管官庁担当局課・室名】文化庁文化資源活用課文化遺産国際協力室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：イタリア（ローマ）
活動目的等：文化財保存修復研究国際センターは，昭和31年の第9回ユネスコ総会の決議に基づき，昭和34年に政府間機関としてイタリアのローマに設置され，文化財の保存・修復に関する研究の促進，助言・勧告の付与，研究者・技術者の養成等を行っている。令和5年1月現在137か国が加盟している。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：2023年1月上旬時点当該機関HP

	総収入（千ユーロ）	総支出（千ユーロ）
分担金・義務的拠出金	7,943	7,864
任意拠出金	－	－

会計年度：暦年（1月～12月末）

会計検査機関名：Ernst & Young (EY) SpA　（構成員の出身国：－）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　任意拠出金については非公表のため我が国拠出額のみを記載。

	国　　名	金額（千ユーロ）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：当該機関HP

	国　　名	金額（千ユーロ）	拠出率（%）
1位	米国	814	22.0%
2位	中国	453	12.2%
3位	日本	323	8.7%
4位	ドイツ	230	6.2%
5位	アイルランド	172	4.7%

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：文化財保存修復研究国際センター分担金／文化庁

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：文化財保存修復研究国際センター拠出金／文化庁　（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	専門職以上（2021年12月時点）	46人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

2021-A	
国際機関名（英語略称）	世界ドーピング防止機構（WADA）
英文名称	World Anti-Doping Agency
種　　別	その他国際機関

【所管官庁担当局課・室名】文部科学省スポーツ庁参事官（国際担当）付

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：カナダ（モントリオール）
活動目的等：WADAは世界各国におけるドーピングの根絶と公正なドーピング防止活動の促進を目的とし，国際的なドーピング検査基準の統一やドーピング違反に対する制裁手続きの統一等を行う機関として，各国政府側とスポーツ界側とが協力して設立した機関である。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：【注】

	総収入（千米ドル）	総支出（千米ドル）
分担金・義務的拠出金	-	-
任意拠出金	42,178	38,521

会計年度：暦年（1月～12月末）

会計検査機関名：　Pricewaterhouse Coopers　　（構成員の出身国：　　）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2021年のもの）】　出典：【注】

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	ヨーロッパ地域	9,747	48.7%
2位	アメリカ地域	5,711	28.5%
3位	アジア地域	3,985	19.9%
4位	オセアニア地域	514	2.6%
5位	アフリカ地域	68	0.3%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：　-

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：世界ドーピング防止機構拠出金／文部科学省スポーツ庁

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点。外務省調べ）】		【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】	
邦人職員数 うち幹部以上	4人 うち1人	専門職以上（2021年12月時点）	160人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
アジア・オセアニア地域事務所所長	林　和弘	

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2019年 9月　当該機関の国際会議開催（於：東京），文部科学副大臣と当該機関の会長及び副会長が会談
2019年 9月　スポーツ庁主催の国際セミナーにおいて当該機関の事務総長が基調講演（東京）
2019年11月　文部科学副大臣と当該機関の会長が会談（カトヴィツェ,ポーランド）
2020年6月　文部科学副大臣と当該機関の会長が会談（オンライン）
2021年7月　文部科学副大臣及びスポーツ庁長官と当該機関の会長及び副会長が会談（東京）

【備考】

【注】2022年5月時点の当該機関からの2021年決算報告書。
　　報告拠出率については各地域ごとに設定された分担率。

2021-A

国際機関名（英語略称）	東南アジア諸国連合（ASEAN）
英文名称	Association of Southeast Asian Nations（ASEAN）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省 アジア大洋州局 地域政策参事官室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：インドネシア（ジャカルタ）
活動目的等：(1)地域の経済成長，社会的進歩・文化的発展の加速
(2)地域の平和・安定の促進
(3)経済・社会・文化・技術・科学・行政分野での共通の関心事項に関する協働と相互支援の促進
(4)研修，研究施設の形での相互支援
(5)農業，工業，貿易の更なる成長の奨励のためのより効率的な協働
(6)東南アジア研究の促進
(7)既存の国際機関・地域機関との緊密な協力関係の維持

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　非公表

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金		

会計年度：暦年,2021-01-01～2021-12-31

会計検査機関名：（構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　非公表

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　非公表

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：日・ASEAN統合基金，外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（時点のもの）】

邦人職員数 うち幹部以上	人 うち人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

日ASEAN首脳会議，日ASEAN外相会議，日ASEANフォーラム，要人往来等

【備考】

日ASEAN首脳会議（2022年11月，2021年10月，2020年11月）
日ASEAN外相会議（2022年8月，2021年8月，2020年9月）
日ASEANフォーラム（2022年6月，2021年5月，2020年10月）
茂木外務大臣（当時）のASEAN事務局訪問（2020年1月）

なお，地域協力機構である東南アジア諸国連合（ASEAN）の職員は加盟国出身者で構成されている。

2021-A

国際機関名（英語略称）	東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター（ASEAN-Japan Centre）
英文名称	ASEAN Promotion Centre on Trade, Investment and Tourism
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省 アジア大洋州局地域政策参事官室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：日本（東京）
活動目的等：日本とASEAN各国政府が共同で設立した国際機関。ASEANから日本への貿易促進、日ASEAN間の双方向の投資、観光・人的交流の促進を図る活動を行うことにより、ASEAN各国の経済成長やASEAN各国間の格差是正等を通じたASEANの経済統合を支援し、日ASEAN関係の発展に資することを目的とする。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：当該機関2021年次会計報告書

	総収入(千円)	総支出(千円)
分担金・義務的拠出金	480,315	434,389
任意拠出金	90,253	84,554

会計年度：暦年,2021-04-01～2022-03-31

会計検査機関名：有限責任監査法人トーマツ （構成員の出身国：日本）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2021年のもの）】　出典：当該機関2021年次会計報告書

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	日本	71,110	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（2021年のもの）】　出典：当該機関2021年次会計報告書

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	日本	380,257	88.5%
2位	東南アジア諸国連合（ASEAN）	49,412	11.5%
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金（義務的拠出金），外務省

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金（任意的拠出金），外務省

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年4月1日時点のもの）】

邦人職員数 うち幹部以上	9人 うち1人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	14人 64.3%

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
事務総長	平林国彦	

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

当該国際機関の会計年度は毎年4月から3月末までとなっている。

2021-A	
国際機関名（英語略称）	日・アセアン経済産業協力委員会事務局（AMEICC）
英文名称	AEM-METI Economic and Industrial Cooperation Committee
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】経済産業省通商政策局アジア大洋州課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：タイ（バンコク）
活動目的等：1997年の日ASEAN経済大臣会合（AEM-METI）及び同年の日ASEAN首脳会合における合意の下，ASEANの産業競争力の強化，日ASEAN間の経済・産業協力の推進，ASEAN新規加盟国を支援することを目的として設置された国際事業体。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：非公表

	総収入（千円）	総支出（千円）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	－	－

会計年度：暦年

会計検査機関名：－

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：AMEICCからの報告【注】

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	日本	2,053,883	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】

	国　　名	金額（（千円）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：　日・アセアン経済産業協力拠出金／経済産業省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち1人	専門職以上（2021年12月時点）	5人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
事務局代表	和田　有平	経済産業省出向

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

日ASEAN経済大臣会合等（2019年8月），日ASEANビジネスウィーク（2021年5月），日ASEAN経済大臣会合等（2021年9月），日ASEANビジネスウィーク（2022年5月），日ASEAN経済大臣会合等（2022年9月），DISG（イノベーティブ&サステナブル成長対話）（2020年10月以降）

【備考】

【注1】当該国際機関の財務状況は対外非公表。

2021-A	
国際機関名（英語略称）	東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）
英文名称	Southeast Asian Ministers of Education Organization
種　　別	その他国際機関

【所管官庁担当局課・室名】文部科学省大臣官房国際課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：タイ（バンコク）
活動目的等：東南アジア教育大臣機構（SEAMEO）は，教育，科学及び文化を通じ，東南アジア諸国間の協力を促進することを目的とし，1965年に発足。加盟国はASEAN諸国及び東ティモールの11か国，準加盟国は豪州，フランス，カナダ，ドイツ，オランダ，ニュージーランド，スペイン及び英国の8か国。日本はオブザーバーとして参加。域内に教育研究分野，医学教育分野，農学教育分野などの26の地域センターがあり，主に教員研修や教材開発等を行っている。

【当該国際機関の財政（2021年）】（千米ドル）　出典：Financial Report【注】

	総収入（千米ドル）	総支出（千米ドル）
分担金・義務的拠出金 任意拠出金	110,806	32,480

会計年度：7月～翌年6月末。上記は2021年7月～2022年6月末の財政状況。
会計検査機関名：RE-ADDS Co.Ltd　（構成員の出身国：　-　）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　非公表のため，我が国拠出額のみを記載。

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	18	

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】
分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：　-
任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：東南アジア教育大臣機構拠出金／文部科学省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年8月時点。外務省調べ）】		【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち　0人	専門職以上（2021年1月時点）	1,113人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

【注1】分担金・義務的拠出金と任意拠出金それぞれについての総収入・総支出は公表されていないため，2021年7月～2022年6月末までの当該機関全体での総収入・総支出を記載している。

2021-A

国際機関名（英語略称）	ASEAN+3緊急米備蓄事務局
英文名称	ASEAN Plus Three Emergency Rice Reserve
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／農産局貿易業務課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：タイ（バンコク）
活動目的等：東アジア地域（アセアン10カ国，日本，中国及び韓国）における食料安全保障の強化と貧困の撲滅を目的とし，大規模災害等の緊急時に備えるもの。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：2021年会計報告書（2022年1月）

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金	1,263	234
任意拠出金	2,214	743

会計年度：暦年

会計検査機関名：YM　Audit　（構成員の出身国：-）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】　出典：2021年会計報告（2022年1月）

	国　　名	金額（千ドル）	拠出率（%）
1位	日本	792	84.6%
2位	韓国	144	15.4%
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：APTERR協定

	国　　名	金額（千ドル）	拠出率（%）
1位	日本	75	26.9%
1位	韓国	75	26.9%
3位	中国	75	26.9%
4位	ブルネイ，マレーシア，シンガポール，ベトナム【注1】	8	2.9%
-位	-	-	-

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：APTERR協定に基づく義務的拠出金／農林水産省

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：アプター事務局拠出金（APTERR）／農林水産省　（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	専門職以上（2021年12月時点）	11人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

【注】4か国同額となる。

2021-A

国際機関名（英語略称）	アジア海賊対策地域協力協定情報共有センター（ReCAAP ISC）
英文名称	Regional Cooperation Agreement on Combating Piracy and Armed Robbery against Ships in Asia（ReCAAP
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省 宇宙・海洋安全保障政策室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：シンガポール（シンガポール）
活動目的等：アジア海賊対策地域協力協定（ReCAAP）は，マラッカ・シンガポール海峡等での海賊・海上武装強盗の増加を受けて，我が国が協定策定を提唱・主導して2004年に採択，2006年に発効。同協定に基づき，情報共有センター（ISC）が設立された。海賊・海上武装強盗の防止・抑止のための緊密な地域協力を促進するため，①締約国間の情報共有の促進，②独自情報の収集・分析・発信，③締約国の能力構築をISCが実施している。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：2020年度会計報告書（2020年10月入手）

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	3,186,105	2,450,791

会計年度：暦年,2021-04-01～2022-03-31

会計検査機関名：Robin Chia PAC （構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2021年のもの）】　出典：2021年度会計報告書

	国　　名	金額（シンガポール貨）	拠出率（%）
1位	シンガポール	1,934,230	60.7%
2位	日本	513,281	16.1%
3位	大韓民国	175,955	5.5%
4位	インド	134,048	4.2%
5位	ノルウェー	133,110	4.2%
	オーストラリア	101,370	3.2%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2022年03月時点のもの）】

邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち1人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	17人 11.8%

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
事務局長	黒木雅文	22年3月末で任期満了で退任

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

毎年度末の総務会に外務省の大使級が出席する際などにReCAAP・ISC事務局長等と意見交換を実施。

【備考】

・2022年3月　第16回総務会（オンライン実施）ISC事務局長及び締約国ガバナーとの意見交換
・2021年3月　第15回総務会（オンライン実施）ISC事務局長及び締約国ガバナーとの意見交換
・2020年3月　第14回総務会・15周年記念シンポジウム（オンライン実施）ISC事務局長及び締約国ガバナーとの意見交換

2021-A

国際機関名（英語略称）	APECビジネス諮問委員会（ABAC）
英文名称	APEC Business Advisory Council（ABAC）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省経済局アジア太平洋経済協力室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：フィリピン（マニラ）
活動目的等：ABACは，APECメンバー・エコノミーのビジネス関係者から構成されるAPECの公式諮問機関であり，年4回のABAC総会にて全体会議及び作業部会等を開催し，ビジネス部門の優先事項を取りまとめ、APEC首脳に政策提言を提出。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：2021年会計報告

	総収入（千米ドル）	総支出（千米ドル）
分担金・義務的拠出金	ー	ー
任意拠出金	918.3	475.7

会計年度：暦年,2021-01-01～2021-12-31

会計検査機関名：Isla Lipana & Co. （構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2021年のもの）】　出典：2021年会計報告

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	日本	91.6	17.7%
2位	アメリカ	91.6	17.7%
3位	カナダ	52.8	10.2%
4位	オーストラリア	34.7	6.7%
5位	中華人民共和国	32	6.2%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額()	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

【当該国際機関で働く邦人職員（2022年08月時点のもの）】

邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	5人 0%

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

例年，APEC首脳とABAC委員の対話を実施。

【備考】

(注) 各加盟国・地域の拠出率は1999年ブルネイ会議での合意に基づく。我が国の拠出額は，外務省，経済産業省からの拠出分の合計額。

2021-A

国際機関名（英語略称）	アジア太平洋エネルギー研究センター（APERC）
英文名称	Asia Pacific Energy Research Centre
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】資源エネルギー庁長官官房国際課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】

本部所在地：東京
活動目的等：1995年のAPEC大阪会合の首脳合意に基づき設立された，APEC地域のエネルギーに関する研究機関。
APEC域内のエネルギー需給見通しの作成をはじめとする共同研究，研修プログラム等を実施。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：当該国際機関からの情報提供

	総収入（千円）	総支出（千円）
分担金・義務的拠出金	-	-
任意拠出金	672,377	462,516

会計年度：4月～翌年3月末。上記は2021年4月～2022年3月の財政状況。

会計検査機関名：公認会計士甲良好夫会計事務所　（構成員の出身国：　　）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：当該国際機関からの情報提供

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	日本	672,377	100
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：アジア太平洋エネルギー研究センター拠出金／資源エネルギー庁

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	12人 うち1人	専門職以上（2021年12月時点）	27人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
所長	入江　一友	経済産業省出身

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

LNG産消会議（参加国数及び参加者数）（閣僚級，関係企業のトップの参加を含む）

2019年（32か国・地域，1,200人以上）
2020年（オンライン，1,900人以上：参加登録者ベース）
2021年（オンライン，2,200人以上：参加登録者ベース）

【備考】

コロナ禍により，国際会議の延期や対面開催からオンライン開催への変更，招聘研究員の日本への受入れ延期などを余儀なくされ，総支出は一時的に減少している。

2021-A

国際機関名（英語略称）	アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）
英文名称	Asia-Pacific Network for Global Change Research
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局総務課気候変動適応室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：日本
活動目的等：アジア太平洋地域の国々において，地球環境と気候変動に関する共同研究及び科学的能力向上等を目的とした活動を実施。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：2021年度財務諸表（公益財団法人地球環境戦略研究機関）

	総収入（千円）	総支出（千円）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	287,325	237,139

会計年度：2021年7月～2022年6月

会計検査機関名：新日本有限責任監査法人（構成員の出身国：日本）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：2021年度財務諸表（公益財団法人地球環境戦略研究機関）

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	日本	205,952	71.7%
2位	兵庫県	18,606	6.5%
3位	韓国	4,618	1.6%
4位	ニュージーランド	2,345	0.8%
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）拠出金／環境省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	5人 うち2人	専門職以上（2021年12月時点）	9人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
センター長	外山洋一	環境省・兵庫県から出向
総務課長	天羽美紀	兵庫県から出向

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

2019年9月　塚田センター長がJeyong Yoon韓国環境政策・評価研究院会長を訪問
2020年2月　塚田センター長がBambang Brodjonegroインドネシア研究技術大臣，Bamgang Hendroyonoインドネシア環境林業省事務次官を訪問

【備考】

2021-A	
国際機関名（英語略称）	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ（EAAFP）事務局
英文名称	East Asian-Australasian Flyway Partnership Secretariat
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】環境省自然環境局野生生物課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：本部所在地：韓国（仁川市）
活動目的等：当該機関は2006年に設立され，渡り性水鳥保全のための国際的枠組みである「東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ」の下で，水鳥の重要生息地である湿地間の連携強化等を図り，渡り経路全体での水鳥の保全を促進する。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：2021年会計報告書（2022年7月）

	総収入（千米ドル）	総支出（千米ドル）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	650	650

会計年度：暦年（1月～12月末）

会計検査機関名：Grant Thornton Daejoo （構成員の出身国：韓国）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：2021年会計報告（2022年7月）

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	韓国仁川市	509	78.3%
2位	韓国	70	10.8%
3位	日本	35	5.4%
4位	U.S. Fish and Wildlife Service	30	4.6%
5位	Australasian Wader Studies Group	2	0.3%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ拠出金／環境省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人		6

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

なし

【備考】

2021-A

国際機関名（英語略称）	太平洋諸島フォーラム（PIF）
英文名称	Pacific Islands Forum（PIF）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省アジア大洋州局大洋州課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：フィジー
活動目的等：PIFは，15の太平洋島嶼国・地域，豪及びNZから構成される地域機関（2022年11月現在）。域内諸国間の政治，経済，安全保障など，幅広い分野における協力・協議を促進することを目的としている。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：PIF事務局ウェブサイト

	総収入（千円）	総支出（千円）
分担金・義務的拠出金	1,392,238	1,341,640
任意拠出金	1,030,540	957,547

会計年度：暦年,2021-01-01～2021-12-31

会計検査機関名：PWC （構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2021年のもの）】　出典：PIF事務局ウェブサイト

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	欧州連合（EU）	306,283	30.2%
2位	韓国	196,674	19.4%
3位	豪州	150,483	14.8%
4位	中国	111,374	11.0%
5位	太平洋諸島フォーラム（PIF）加盟国	52,653	5.2%
12位	日本	5,401	0.5%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（2021年のもの）】　出典：PIF事務局ウェブサイト

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	オーストラリア	81,279	24.4%
2位	ニュージーランド	81,279	24.4%
3位	パプアニューギニア	36,808	11.0%
4位	ニューカレドニア	18,568	5.6%
5位	仏領ポリネシア	14,772	4.4%

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：太平洋諸島フォーラム拠出金，外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2022年11月時点のもの）】

邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	100人 0%

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

・2019年8月，ツバルで開催されたPIF域外国対話に鈴木外務大臣政務官（総理特使）が出席。
・2020年10月，PALM9中間閣僚会合（オンライン）を開催し，茂木外務大臣及びPIF加盟国等が出席（PIF事務局からマノニ次長が出席）。
・2021年7月，PALM9を開催し（オンライン），菅総理及びPIF加盟国等の首脳が出席。PIF事務局からはプナ事務局長が出席。
・2022年3月，外務省及びPIF事務局の実務者レベルでの協議をオンラインで実施。
・2022年5月，林外務大臣がフィジーを訪問し，プナPIF事務局長と会談。
・2022年5月，PIF事務局部長他2名が訪日し，外務省との間で政策協議を実施。

【備考】

【注】実際の報告書はフィジードルでの記載だが，上記は邦貨に換算したもの（FJD約62円）。

2021-A

国際機関名（英語略称）	南太平洋経済交流支援センター（SPEESC）
英文名称	South Pacific Economic Exchange Support Center（SPEESC）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省アジア大洋州局大洋州課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：日本（東京）
活動目的等：日本と太平洋島嶼国間の貿易・投資・観光促進を目的に，貿易・投資・観光にかかる各種照会への対応，展示会・セミナーの企画・実施・参加，経済ミッションの派遣・受入れ，太平洋島嶼国との貿易・投資・観光に関心を有する日本企業に対するコンサルティング業務，市場調査・統計整備，出版物作成，広報活動等を実施。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：会計報告書

	総収入（千円）	総支出（千円）
分担金・義務的拠出金	52,180	52,180
任意拠出金	5,264	5,264

会計年度：暦年,2021-04-01～2022-03-31

会計検査機関名：A&Aパートナーズ （構成員の出身国：日本）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2022年のもの）】　出典：当該機関報告書

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	日本	5,264	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（2022年のもの）】　出典：当該機関報告書

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	日本	46,962	90.0%
2位	太平洋諸島フォーラム（PIF）	5,218	10.0%
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2022年11月時点のもの）】

邦人職員数 うち幹部以上	4人 うち1人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	4人 100%

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
所長	斎藤龍三	

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

2021-A

国際機関名（英語略称）	日韓学術文化青少年交流共同事業体
英文名称	The Japan-Korea Cultural Fundation
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省アジア大洋州局 北東アジア第一課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】

本部所在地：日本（東京都千代田区神田三崎町2－21－2　ユニゾ水道橋ビル5階（公益財団法人日韓文化交流基金（共同事業体日本側事務局））

活動目的等：昭和63年2月の日韓首脳会談において，両国の人的交流，特に青少年交流事業の拡大に合意したことに基づき，平成元年5月に「日韓学術文化青少年交流共同事業体」が設立された。本共同事業体は，両国政府が別途策定する日韓間の学術文化青少年交流事業及び日韓知的交流事業を実施することを通じて，両国間の学術・文化交流及び青少年交流を促進することにより，両国国民間の相互理解と信頼関係の醸成を図ることを目的としている。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：2021年度決算事業報告書

	総収入（日本円）	総支出（日本円）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	131,338,000	95,838,939

会計年度：暦年,2021-04-01～2022-03-31

会計検査機関名：（構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2021年のもの）】　出典：2021年度決算事業報告書

	国　　名	金額（日本円）	拠出率（%）
1位	日本	131,338,000	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：日韓学術文化青少年交流基金拠出金，外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2022年08月時点のもの）】

邦人職員数 うち幹部以上	11人 うち2人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	11人 100%

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
日韓文化交流基金理事長	小野　正昭	
日韓文化交流基金事務局長	長　久光	

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

日韓両国による「共同事業体」のため，日本側事業費は日本政府が，韓国側事業費は韓国政府がそれぞれ支援している。

2021-A

国際機関名（英語略称）	日韓産業技術協力共同事業体
英文名称	－－－
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省アジア大洋州局 北東アジア第一課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】

本部所在地：日本（東京都千代田区有楽町1-12-1（日韓産業技術協力財団（共同事業体日本側事務局）））

活動目的等：日韓両国の産業技術協力を推進するとともに，両国の理解促進，経済関係を発展させることを目的として，平成4年1月の宮澤総理と盧泰愚（ノ・テウ）大統領の会談に基づき，日本側に（一財）日韓産業技術協力財団，韓国側に韓日産業・技術協力財団が設立された。本事業は，財団が実施主体となり，日韓間の産業技術協力事業並びにこれに附帯する事業を主に日韓共同で実施するもの。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：2021年度決算・事業報告書

	総収入（日本円）	総支出（日本円）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	119,645,000	129,919,000

会計年度：暦年,2021-04-01～2022-03-31

会計検査機関名：（構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2021年のもの）】　出典：2021年度決算・事業報告書

	国　　名	金額（日本円）	拠出率（%）
1位	日本	119,645,000	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：日韓産業技術協力共同事業体拠出金，外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2022年08月時点のもの）】

邦人職員数 うち幹部以上	9人 うち1人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	26人 34.6%

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
事務局長（日本側事務局）	内田　敏明	

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

日韓両国による「共同事業体」のため，日本側事業費は日本政府が，韓国側事業費は韓国政府がそれぞれ支援している。
日本側拠出金は外務省と経済産業省の両省が共管で拠出している。

2021-A

国際機関名（英語略称）	在サハリン韓国人支援共同事業体
英文名称	---
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省アジア大洋州局 北東アジア第一課（総務班）

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】

本部所在地：日本（東京都港区芝大門1－1－3（日本赤十字社本社（共同事業体日本側事務局））

活動目的等：終戦前，様々な経緯で南樺太に渡った朝鮮半島出身者は，終戦後，ソ連による事実上の支配の下，長期間にわたりサハリン残留を余儀なくされた。日本政府としては，このような歴史的な経緯及び人道的な立場から日韓共同で韓国への一時帰国や永住帰国等の支援を行うため，平成元年（1989年）度に在サハリン韓国人支援共同事業体協定書を日韓赤十字社間で締結し，本共同事業体を設立し，在サハリン韓国人に対する人道的支援を行ってきている。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：2021年度決算事業報告書

	総収入（日本円）	総支出（日本円）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	74,918,000	83,116,277

会計年度：暦年,2021-04-01～2022-03-31

会計検査機関名：（構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2021年のもの）】　出典：2021年度決算・事業報告書

	国　　名	金額（日本円）	拠出率（%）
1位	日本	74,918,000	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：在サハリン韓国人支援特別基金拠出金，外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2022年10月時点のもの）】

邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	3人 33.3%

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

2021-A

国際機関名（英語略称）	メコン河委員会（MRC）
英文名称	Mekong River Commission (MRC)
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／農村振興局整備部設計課海外土地改良技術室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：ラオス（ビエンチャン）
活動目的等：灌漑，水力発電，舟運，水害コントロール，農業，漁業，林業，木材搬出，観光，環境保全，人材育成を含むメコン河流域の開発計画の作成を主な目的とし，開発計画に基づくプロジェクトへの援助要請及び実施，水利用にかかる規則の作成及び紛争の調停，流域の環境及び生態系保護のための諸規則の取り決め等を実施している。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：当該機関の会計報告【注1】

	総収入（千米ドル）	総支出（千米ドル）
分担金・義務的拠出金	11,279	9,572
任意拠出金	－	－

会計年度：暦年（1～12月末）

会計検査機関名：BDO(Laos)Co.,Ltd.

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：当該機関の報告書及び監査報告書【注2、3】

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	日本	3,030	45.9%
2位	スウェーデン	1,048	15.9%
3位	ニュージーランド	708	10.7%
4位	オーストラリア	508	7.7%
5位	スイス	500	7.6%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：当該機関の報告書及び監査報告書【注3】

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	タイ	1,200	29.0%
1位	ベトナム	1,200	29.0%
3位	カンボジア	869	21.0%
3位	ラオス	869	21.0%

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：メコン河委員会拠出金／農林水産省（B票参照），日・ASEAN統合基金

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	専門職以上（2021年12月時点）	60人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

【注1】INCOME：Audited statements and independent auditors' report 31 December 2021
https://www.mrcmekong.org/publications/governance/financial-reports/
【注2】Total expenditures：Audited statements and independent auditors' report 31 December 2021
https://www.mrcmekong.org/publications/governance/financial-reports/
【注3】Contributions：Audited statements and independent auditors' report 31 December 2021
https://www.mrcmekong.org/publications/governance/financial-reports/

2021-A

国際機関名（英語略称）	GAVIワクチンアライアンス（GAVI）
英文名称	Gavi, The Vaccine Alliance（GAVI）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省　国際協力局　国際保健戦略官室

活動目的等
Gaviは，開発途上国の予防接種率を向上させることにより，子どもたちの命と人々の健康を守ることを目的として設立された官民パートナーシップ。2000年にスイスで設立。
開発途上国を対象とし，以下を目標として活動を行っている（2021－2025戦略目標）。
1 ワクチンの導入と規模拡大
2 予防接種の公平性促進のための保健システム強化
3 予防接種事業の持続可能性の改善
4 ワクチン及び予防接種関連製品の市場形成

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：2021 ANNUAL FINANCIAL REPORT

	総収入（千米ドル）	総支出（千米ドル）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	11,324,917	8,581,193

会計年度：暦年,2021-01-01～2021-12-31

会計検査機関名：Deloitte （構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2021年のもの）】　出典：

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	米国	4,000,000	35.3%
2位	ドイツ	1,227,309	10.8%
3位	イタリア	453,237	4.0%
4位	ビル＆メリンダ　ゲイツ財団	451,988	4.0%
5位	カナダ	429,527	3.8%
9位	日本	140,295	1.2%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（米貨）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：GAVIワクチンアライアンス，厚生労働省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年01月時点のもの）】

邦人職員数 うち幹部以上	4人 うち1人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	324人 1.2%

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
資金調達官民連携革新的資金調達部門部長	高橋 雅央	2021年9月着任

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2022年3月28日　セス・バークレーGavi事務局長による鈴木外務副大臣表敬
2022年9月28日　秋本外務大臣政務官への集団表敬（マリアンジュ・サラカ＝ヤオGavi資金調達部長が参加）

【備考】

2021-A

国際機関名（英語略称）	国際家族計画連盟（IPPF）
英文名称	International Planned Parenthood Federation（IPPF）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国際保健戦略官室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：英国（ロンドン）
活動目的等：本部，6つの地域事務局に加え，約130の加盟協会(MA: Member Association)により構成され，世界約100か国において，特に公的サービスが届きにくい貧困層や社会的弱者に対して，草の根レベルで，性と生殖に関する健康サービス（産科，婦人科，HIV関連等を含む）の提供，女性のエンパワーメントに関する活動，人口・家族計画情報の収集，啓発活動，政策提言活動等を行っている。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：IPPF Financial Statements 2021

	総収入（千米ドル）	総支出（千米ドル）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	164,725	148,662

会計年度：暦年,2021-01-01～2021-12-31

会計検査機関名：Deloitte LLP （構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2021年のもの）】　出典：IPPF Financial Statements 2021

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	ドイツ	17,381	27.3%
2位	スウェーデン	12,505	19.7%
3位	デンマーク	11,042	17.4%
4位	ノルウェー	6,718	10.6%
5位	オランダ	4,286	6.7%
6位	日本	2,787	4.4%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点のもの）】

邦人職員数 うち幹部以上	4人 うち1人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	284人 1.4%

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
東・東南アジア・大洋州地域事務局長	福田友子	

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2020年12月 ベルメホ事務局長と小野地球規模課題審議官による政策協議
2021年7月 ベルメホ事務局長と小野地球規模課題審議官による政策協議
2022年7月 ベルメホ事務局長と赤堀地球規模課題審議官による政策協議

【備考】

当該国際機関の会計年度は毎年1月から12月末までとなっている。したがって，我が国とは会計年度が異なっているため，拠出率の扱い等については暦年となっている。

2021-A

国際機関名（英語略称）	世界エイズ・結核・マラリア対策基金()
英文名称	The Global Fund to Fight AIDS, Tuberculosis and Malaria
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省 国際協力局 国際保健政策室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）
活動目的等：官民連携パートナーシップを通じて各国政府及び民間セクターから資金を集め，エイズ・結核・マラリアの感染予防，治療，ケア等の対策及び保健システムの強化を支援し，SDGsをはじめとする保健関連の国際目標の達成をめざし，貧困の削減に寄与することを目的とする。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：2021 Annual Financial Report

	総収入（千米ドル）	総支出（千米ドル）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	3,928,000	7,113,000

会計年度：暦年,2021-01-01～2022-12-31

会計検査機関名：（構成員の出身国：スイス）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2021年のもの）】　出典：出典：2021 Annual Financial Report

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	アメリカ	2,250,000	40.5%
2位	ドイツ	540,451	9.7%
3位	英国	465,772	8.4%
4位	欧州委員会（EC）	438,137	7.9%
5位	フランス	335,033	6.0%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：Pledges and Contribution Report

	国　　名	金額()	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年10月時点のもの）】

邦人職員数 うち幹部以上	13人 うち1人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	976人 1.3%

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
保健システム部長	馬渕 俊介	ゲイツ財団シニアアドバイザー

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2019年3月　サンズ事務局長による阿部副大臣表敬
2019年8月　サンズ事務局長及びカベルカ理事会議長がTICAD7のため訪日
2019年10月　鈴木外務副大臣による第6次増資会合出席

【備考】

2021-A	
国際機関名（英語略称）	国際自然保護連合（IUCN）
英文名称	International Union for Conservation of Nature and Natural Resources
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】環境省自然環境局国立公園課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（グラン）
活動目的等：自然及び天然資源の保全に関わる国家，政府機関，国内及び国際的非政府機関の連合体として，全地球的な野生生物の保護，自然環境・天然資源の保全の分野で専門家による調査研究を行い，関係各方面への勧告・助言，開発途上地域に対する支援等を実施している。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：当該機関報告書【注1】

	総収入（千スイスフラン）	総支出（千スイスフラン）
分担金・義務的拠出金	136,975	130,558
任意拠出金		

会計年度：暦年

会計検査機関名：PricewaterhouseCoopersSA（構成員の出身国：-）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：-

	国　　名	金額（千スイスフラン）	拠出率（%）
1位	本団体には国家の他，多数の国際機関，任意団体等が会員として加入しており，また，本団体の収入源は多岐にわたっているため，本団体の収入に占める国家ごとの任意拠出金額及び拠出率の算出は困難。		
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：-

	国　　名	金額（スイスフラン）	拠出率（%）
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：-

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：　国際自然保護連合拠出金／環境省

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち0人	専門職以上（2021年12月時点） 【注2】	-

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

なし

【備考】

【注1】Report of the statutory auditor to the Council on the consolidated financial statements 2021
https://www.iucn.org/sites/default/files/2022-06/audited-financial-statements-2021.pdf
【注2】】IUCNの職員約1000名のほとんどが「スタッフメンバー」であり専門職／一般職の区別がないため，専門職の区別を前提とした適切な割合の算定が困難。

2021-A

国際機関名（英語略称）	国際赤十字・赤新月社連盟（IFRC）
英文名称	International Federation of Red Cross and Red Crescent Society（IFRC）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局緊急・人道支援課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）
活動目的等：各国赤十字・赤新月社の国際的連合体として，主に自然災害・緊急災害時の救援活動，各国赤十字社の能力開発，調整強化等を行う。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：Independent Auditors' Report

	総収入（千スイスフラン）	総支出（千スイスフラン）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	483,334	485,619

会計年度：暦年,2021-01-01～2021-12-31

会計検査機関名：KPMG

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2021年のもの）】　出典：IFRCホームページ（備考参照）

	国　　名	金額（千スイスフラン）	拠出率（%）
1位	アメリカ	107,700	29.9%
2位	スイス	42,400	11.8%
3位	英国	27,700	7.7%
4位	欧州委員会（EC）	26,000	7.2%
5位	スウェーデン	16,900	4.7%
7位	日本	15,900	4.4%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点のもの）】

邦人職員数 うち幹部以上	6人 うち0人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	650人 0.9%

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

各国の任意拠出金の金額には，各国政府の拠出だけでなく，各国赤十字・赤新月社からの拠出や個人の寄付も含まれる。
https://www.ifrc.org/sites/default/files/2022-07/280722-Annual-Report-2021.pdf

2021-A	
国際機関名（英語略称）	国際船舶データベース（EQUASIS）監督委員会
英文名称	European Quality Shipp-ing Information System Supervisory Committee
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】国土交通省海事局安全政策課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：ポルトガル
活動目的等：本機関では，船舶の安全及び海洋汚染防止に関する幅広い透明性のある情報を用いて，海事産業のあらゆる分野における質の向上及びサブスタンダード船の使用の抑止等を目的として，インターネット上に船舶や運行者に関する情報を公開しており，2000年から運用を開始している。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：2021年会計報告（2021年12月）【注1】

	総収入（千ユーロ）	総支出（千ユーロ）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	521	478

会計年度：暦年

会計検査機関名：10の拠出国・団体による監督委員会 （構成員の出身国：フランス，欧州委員会，英国，日本，米国，ノルウェー，カナダ，韓国，ブラジル，スペイン）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：2021年会計報告（2021年12月）【注1】

	国　　名	金額（千ユーロ）	拠出率（%）
1位	フランス	50	10.0%
1位	欧州委員会	50	10.0%
1位	英国	50	10.0%
1位	日本	50	10.0%
1位	米国	50	10.0%
1位	ノルウェー	50	10.0%
1位	カナダ	50	10.0%
1位	韓国	50	10.0%
1位	ブラジル	50	10.0%
1位	スペイン	50	10.0%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】

	国　　名	金額（千ユーロ等）	拠出率（%）

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：国際海事機関監督委員会拠出金，国土交通省　　（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上（2021年12月時点）	【注2】

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

なし

【備考】

【注1】第41回監督委員会（2021年12月）資料より
【注2】人件費は拠出金ではなく，欧州委員会の負担となっておるため公表されていない

2021-A

国際機関名（英語略称）	国際熱帯木材機関（ITTO）
英文名称	International Tropical Timber Organization（ITTO）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省 地球環境課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：日本（横浜市）
活動目的等：合法で持続可能な熱帯木材の貿易及び熱帯林の持続可能な経営の促進を目的とした国際熱帯木材協定（ITTA）に基づき，加盟国間の政策協議や国際協力を推進するために1986年に設立された国際機関。加盟国は，74か国（うち熱帯木材生産国37か国・熱帯木材消費国37か国）及びEU。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：Financial Reports

	総収入（米ドル）	総支出（米ドル）
分担金・義務的拠出金	8,084,110	6,767,554
任意拠出金	3,845,506	3,964,657

会計年度：暦年,2021-01-01～2021-12-31

会計検査機関名：（構成員の出身国：日本）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2021年のもの）】　出典：Financial Reports

	国　　名	金額（米ドル）	拠出率（%）
1位	大韓民国	1,110,000	30.5%
2位	日本	848,000	23.3%
3位	アメリカ	555,000	15.2%
4位	CITES事務局	376,000	10.3%
5位	バーゼル市（スイス）	200,000	5.5%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：ITTO理事会文書

	国　　名	金額（米ドル）	拠出率（%）
1位	中国	1,139,641	16.04%
2位	日本	532,038	7.49%
3位	ブラジル	406,539	5.72%
4位	インドネシア	294,613	4.15%
5位	米国	285,889	4.02%

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：国際熱帯木材機関拠出金，外務省／国際熱帯木材機関分担金，外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（時点のもの）】

邦人職員数 うち幹部以上	10人 うち0人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	25人 40%

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2020年11月　第56回ITTO理事会（オンライン開催）
2021年12月　第57回ITTO理事会（オンライン開催）
2022年 8月　ITTO事務局長が林外務大臣を表敬訪問。
2022年11月　武井副大臣が第58回ITTO理事会開会式にてスピーチを実施。

【備考】

2021-A

国際機関名（英語略称）	植物新品種保護国際同盟
英文名称	International Union for the Protection of New Varieties of Plants（UPOV）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／知的財産課種苗室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）
活動目的等：新しく育成された植物品種を各国が共通の基本的原則に従って保護することにより，優れた品種の開発，流通を促進し，もって農業の発展に寄与すること

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：UPOV Performance Report 2020-2021（2022年8月）

	総収入（千スイスフラン）	総支出（千スイスフラン）
分担金・義務的拠出金	3,548	【注1】
任意拠出金	384	【注1】

会計年度：暦年

会計検査機関名：National Audit Office （構成員の出身国：英国）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注2】　出典：UPOV Performance Report 2020 （2021年8月）

	国　　名	金額（千スイスフラン）	拠出率（%）
1位	日本	364	80.2%
2位	アメリカ	46	10.2%
3位	カナダ	43	9.6%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　【注3】　出典：UPOV Performance Report 2020-2021（2022年8月）

	国　　名	金額（（千スイスフラン）	拠出率（%）
1位	日本	各国268	各7.8%
1位	欧州連合（EU）		
1位	フランス		
1位	ドイツ		
1位	米国		

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：植物新品種保護国際同盟分担金／農林水産省

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：植物新品種保護国際同盟分担金／農林水産省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	専門職以上（2021年12月時点）	12人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

【注1】分担金・義務的拠出金及び任意拠出金に係る支出額の内訳は示されていない。
【注2】各国拠出金は2020年単年の額。
【注3】各国分担金は2021年単年の額。

2021-A

国際機関名（英語略称）	東南アジア漁業開発センター
英文名称	Southeast Asian Fisheries Development Center
種　　別	イヤーマーク

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/水産庁資源管理部国際課海外漁業協力室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
事務局所在地：バンコク（タイ）
活動目的等：東南アジア地域における持続的な水産業の発展に寄与する

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：SEAFDEC Annual Report 2021

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金	11,956	110,000
任意拠出金	2,447	220,000

会計年度：暦年

会計検査機関名：P.Polymaths Audit Co.,Ltd.

【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】　出典：SEAFDEC Annual Report 2021

	国　　名	金額（千ドル）	拠出率（%）
1位	日本	1,550	63.3%
2位	UNEP/GEF	897	36.7%
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：SEAFDEC Annual Report 2021

	国　　名	金額（千ドル）	拠出率（%）
1位	フィリピン	6,104	51.1%
2位	タイ	2,898	24.2%
3位	インドネシア	755	6.3%
4位	マレーシア	689	5.8%
5位	日本	280	2.3%
6位	ベトナム	26	0.2%

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：東南アジア漁業開発センター（SEAFDEC）拠出金、 農林水産省

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：：東南アジア漁業開発センター（SEAFDEC）拠出金、 農林水産省

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点。外務省調べ）】		【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】	
邦人職員数 うち幹部以上	6人 うち4人	専門職以上（2021年12月時点）	9人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
事務局次長兼訓練部局次長	本田　耕一	水産庁出身
養殖部局次長	伊藤　明	
海洋水産資源開発管理部局次長	加藤　雅也	
内水面水産資源課発管理部局次長	鈴木　俊哉	

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

2021-A

国際機関名（英語略称）	大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）
英文名称	International Commission for the Conservation of Atlantic Tuna
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/水産庁資源管理部国際課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スペイン（マドリード）
活動目的等：条約水域（大西洋全水域）における，まぐろ類（かつお，まぐろ，かじき類）の資源管理

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：Financial Report2021

	総収入（千ユーロ）	総支出（千ユーロ）
分担金・義務的拠出金	21,521	21,521
任意拠出金		

会計年度：暦年

会計検査機関名：BDO Auditores, SLP.,　（構成員の出身国：-）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：Financial Report 2021

	国　　名	金額（千ユーロ）	拠出率（%）
1位	EU	2,266	73.5%
2位	モロッコ	198	6.4%
3位	アメリカ	172	5.6%
4位	日本	148	4.9%
5位	台湾	100	3.2%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：Financial Report 2021

	国　　名	金額（千ユーロ）	拠出率（%）
1位	EU	1,650	37.0%
2位	ブラジル	296	6.6%
3位	ガーナ	236	5.2%
4位	日本	203	4.5%
5位	アメリカ	184	4.1%

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：　（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点。外務省調べ）】

邦人職員数	1人
うち幹部以上	うち0人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2021年12月時点）	39人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

2021-A

国際機関名（英語略称）	中西部太平洋まぐろ類委員会
英文名称	Western and Central Pacific Fisheries Commission
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／水産庁資源管理部国際課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：ミクロネシア連邦（ポンペイ）
活動目的等：WCPFCは，中西部太平洋におけるマグロ類の効果的な管理を通じて，中西部太平洋における高度回遊性魚類（カツオ，マグロ，カジキ類）資源の長期的な保存及び持続的な利用を確保することを目的として設立された地域漁業管理機関。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：Financial Statements and Independent Auditor's Report

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金	5,720	8,709
任意拠出金	2,207	

会計年度：暦年（1月～12月末）

会計検査機関名：監査法人　Deloitte and Touche LLP　（構成員の出身国：－）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：Financial Statements and Independent Auditor's Report

	国　　名	金額（千ドル）	拠出率（%）
1位	ニュージーランド	1,280	58.0%
2位	台湾	400	18.1%
3位	日本	233	10.5%
4位	韓国	168	7.6%
5位	アメリカ	85	3.9%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：Financial Statements and Independent Auditor's Report

	国　　名	金額（（千ドル）	拠出率（%）
1位	日本	962	16.8%
2位	韓国	885	15.5%
3位	アメリカ	825	14.4%
4位	台湾	759	13.3%
5位	中国	352	6.2%

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：中西部太平洋まぐろ類委員会分担金／農林水産省

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：中西部太平洋まぐろ類委員会拠出金／農林水産省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点。外務省調べ）】		【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上（2021年12月時点）	9人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

2021-A	
国際機関名（英語略称）	東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）
英文名称	Economic Research Institute for ASEAN and East Asia
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】経済産業省通商政策局アジア大洋州課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：インドネシア（ジャカルタ）
活動目的等：東アジア経済統合の推進を目的として，政策研究・政策提言を行う国際機関。2007年の第3回東アジアサミットの議長声明等を受け，2008年にASEAN事務局において設立総会が開催され，正式に設立された。本部はインドネシアの首都ジャカルタにあり，参加国はASEAN10か国（ブルネイ，カンボジア，インドネシア，ラオス，マレーシア，ミャンマー，フィリピン，シンガポール，タイ，ベトナム）と日本，中国，韓国，インド，オーストラリア，ニュージーランドの計16か国。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　　出典：非公表

	総収入（千円）	総支出（千円）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	－	－

会計年度：2021年4月～2022年3月

会計検査機関名（構成員の出身国：）KPMG

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　　対外非公表のため，我が国拠出分のみを記載。

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
	日本	3,803,942	

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】

	国　　名	金額（（千円）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：　東アジア経済統合研究協力拠出金（経産省）

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	17人 うち4人	専門職以上（2021年12月時点）	32人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
事務総長	西村　英俊	経済産業省出身
特別補佐官（ハノイ）	山田　康博	
総局長	八山　幸司	経済産業省から派遣
総局次長	塚尾　大輔	経済産業省から派遣

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

2019年5月　日本・経済産業大臣との会談
2022年12月　日本・経済産業大臣との会談

【備考】

2021-A

国際機関名（英語略称）	国際獣疫事務局（OIE）
英文名称	World Organisation for Animal Health
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／消費・安全局動物衛生課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：フランス（パリ）
国際獣疫事務局は，1924年に28カ国の署名を得てフランスのパリで発足した，世界の動物衛生の向上を目的とする政府間機関である。2022年5月現在182の国と地域が加盟しており，我が国は1930年に加盟した。OIEの目的は次の6つとされる。①世界で発生している動物疾病に関する情報を提供すること，② 獣医学的科学情報を収集，分析及び普及すること，③動物疾病の制圧及び根絶に向けて技術的支援及び助言を行うこと，④動物及び動物由来製品の国際貿易に関する衛生基準を策定すること，⑤各国の獣医組織の法制度及び人的資源を向上させること，⑥動物由来の食品の安全性を確保し，科学に基づきアニマルウェルフェアを向上させること。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：2021年会計報告書（2022年3月）

	総収入（千ユーロ）	総支出（千ユーロ）
分担金・義務的拠出金	12,278	非公表
任意拠出金	19,057	18,224

会計年度：暦年

会計検査機関名：外部監査機関

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：2021年会計報告書（2022年3月）

	国　　名	金額（千ユーロ）	拠出率（%）
1位	EU	3,646	19.1%
2位	イタリア	2,250	11.8%
3位	ドイツ	2,178	11.4%
4位	英国	2,081	10.9%
5位	米国	1,909	10.0%
7位	日本	1,161	6.1%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：2021年会計報告書（2022年3月）

	国　　名	金額（千ユーロ）	拠出率（%）
1位	日本含む17カ国は同額	220	1.8%
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：国際獣疫事務局分担金／農林水産省

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：国際獣疫事務局拠出金／農林水産省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	6人 うち1人	専門職以上（2021年12月時点） 【注】	229人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
国際獣疫事務局アジア・太平洋地域代表	釘田　博文	農林水産省出身

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

2019年8月　ジャン・フィリップ・ドップ事務局次長　訪日
2019年9月　モニーク・エロワ事務局長　訪日

【備考】

【注】階級別の職員数は公表されていないため，全職員数（地域代表事務所の職員を含む）を記載。

2021-A

国際機関名（英語略称）	北太平洋海洋科学機関（PICES）
英文名称	North Pacific Marine Science Organization (PICES)
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ／水産庁増殖推進部研究指導課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：カナダ・ブリティッシュコロンビア
活動目的等：「北太平洋の海洋科学機関に関する条約」を基に1992年に設立された政府間科学機関（加盟国は日本，米国，ロシア，カナダ，中国及び韓国の6か国）。北太平洋海域における海洋調査の促進と調整，海洋環境，地球気候，気候変動，生物資源と生態系，人間活動の影響等について科学的知見の促進，及びこれらの科学的情報の収集と迅速な交換の促進を目的とする。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：2022 Finance and Adoministration Committee Background Briefing Book

	総収入（千カナダドル）	総支出（千カナダドル）
分担金・義務的拠出金	881	881
任意拠出金	2,070	447

会計年度：暦年

会計検査機関名：Hughesman Morris Liversedge（構成員の出身国　－　）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：2022 Finance and Adoministration Committee Background Briefing Book

	国　　名	金額（千カナダドル）	拠出率（%）
1位	米国	314	49.3%
2位	日本	118	18.5%
3位	カナダ	108	16.9%
4位	韓国	85	13.3%
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：2022 Finance and Adoministration Committee Background Briefing Book

	国　　名	金額（（千カナダドル）	拠出率（%）
	日本	┐	
	米国	加盟国で均等割	
	中国	147	
	韓国	┘	
	ロシア		
	カナダ		

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：北太平洋海洋科学機関分担金／農林水産省

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：北太平洋海洋科学機関分担金／農林水産省　（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点。外務省調べ）】

邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2021年12月時点）	4人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

2021-A

国際機関名（英語略称）	アスジャインターナショナル（ASJA）
英文名称	Asia Japan Alumni International（ASJA）
種　　別	非国家間機関

【所管官庁担当局課・室名】外務省 人物交流室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：日本（東京都新宿区北新宿3－22－7）
活動目的等：アスジャ・インターナショナル（アスジャ）は，日本とASEAN諸国の架け橋となる親日派・知日派を多数育成することを目標とする。また，元日本留学生会としては世界最大の団体である東南アジア諸国連合（ASEAN）元日本留学生評議会（ASCOJA）と密接に協力し，ASEAN地域の人材育成，日本との交流強化，元日本留学生のフォローアップ，元日本留学生間

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：アスジャ作成の収支決算書

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	53,849,000	

会計年度：暦年,2021-04-01～2022-03-31

会計検査機関名：朝岡公認会計士事務所 （構成員の出身国：日本）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2022年のもの）】　出典：アスジャ収支報告書

	国　　名	金額（日本円）	拠出率（%）
1位	日本	53,849,000	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：アセアン留学生交流等拠出金，外務省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2022年12月時点のもの）】

邦人職員数 うち幹部以上	3人 うち1人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	3人 100%

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
事務総長	松岡和久	

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

2021-A

国際機関名（英語略称）	クリーン・エア・アジア（CAA）
英文名称	Clean Air Asia
種　　別	非国家間機関

【所管官庁担当局課・室名】環境省水・大気環境局大気環境課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：フィリピン（マニラ）
活動目的等：2001年にアジアの都市大気環境に関するイニシアティブ（Clean Air Initiative for Asian Cities）として，アジア開発銀行，世界銀行及び米国国際開発庁によって設立された。2007年からNGOとして活動を実施。2012年から組織名をクリーン・エア・アジアとし，都市の大気汚染や脱炭素化を進め，住みやすい健康的な都市の実現に貢献することを目的として，都市の能力開発活動等を実施している。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：2021年会計報告書

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	3,170	3,170

会計年度：2021（1月－12月）

会計検査機関名：SyCip Gorres Velayo & Co.（構成員の出身国：フィリピン）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：2021年会計報告書

	国　　名	金額（千ドル）	拠出率（%）
1位	米国	3,277	67.1%
2位	英国	533	10.9%
3位	日本	312	6.4%
4位	スイス	276	5.7%
5位	ドイツ	124	2.5%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】

	国　　名	金額（千ドル／千ユーロ等）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：　クリーン・エア・アジア（CAA）拠出金／ 環境省　　（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点。外務省調べ）】

邦人職員数 うち幹部以上	0 人

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2021年12月時点）	31人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
－	－	－

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

2021-A

国際機関名（英語略称）	赤十字国際委員会（ICRC）
英文名称	International Committee of the Red Cross（ICRC）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局緊急・人道支援課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）
活動目的等：難民・国内避難民等の紛争犠牲者の救援,, 国際人道法の発展・普及, 捕虜・文民抑留者等の支援。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：Annual Report 2021

	総収入（千スイスフラン）	総支出（千スイスフラン）
分担金・義務的拠出金	ー	ー
任意拠出金	1,957,161	1,886,084

会計年度：暦年,2021-01-01～2021-12-31

会計検査機関名：KPMG

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2021年のもの）】　出典：Annual Report 2021

	国　　名	金額（千スイスフラン）	拠出率（%）
1位	アメリカ	543,636	27.8%
2位	ドイツ	247,496	12.6%
3位	スイス	156,467	8.0%
4位	英国	153,105	7.8%
5位	欧州委員会（EC）	128,930	6.6%
9位	日本	51,020	2.6%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位	ー	ー	ー
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金, 基金の名称及び主管官庁：（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点のもの）】

邦人職員数 うち幹部以上	33人 うち11人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	2,959人 1.10%

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
（職員の情報は非公開）		

【要人往来, 政策対話等の実績】（過去3年分）

・2019年9月, マウラー総裁が訪日し, TICAD7に出席。佐藤外務副大臣と会談。
・2019年11月, 第2回日・ICRC政策協議を東京で実施。
・2020年12月、第3回日・ICRC政策協議をオンラインで実施。
・2022年2月、第4回日・ICRC政策協議をオンラインで実施。

【備考】

2021-A

国際機関名（英語略称）	対人地雷禁止条約履行支援ユニット（ISU）
英文名称	Implementation Support Unit of the Convention on the prohibitionof the use,stockpiling,production and transfer of anti-personnel mines and on their destruction（ISU）
種　　別	国連事務局

【所管官庁担当局課・室名】軍備不拡散・科学部通常兵器室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）
活動目的等：ISUは条約の運営及び条約を通じた地雷対策の成果達成に不可欠な存在であり，条約上の義務である貯蔵対人地雷，敷設対人地雷の廃棄の履行状況を確認し，各国とコンタクトして確実な履行を促している。ISUは締約国会議以外にも，オタワ条約関連会合の開催をサポートしている（例：会期間会合，テーマ別に各国で開催される会合，地域会合等）。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：履行支援ユニット財政報告書

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	104,072	104,072

会計年度：暦年,2021-01-01～2021-12-31

会計検査機関名：Mazars Ltd （構成員の出身国：スイス）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2021年のもの）】　出典：履行支援ユニット財政報告書

	国　　名	金額（スイス貨）	拠出率（%）
1位	ベルギー	313,403	
2位	オーストラリア	181,006	
3位	英国	57,456	
4位	スイス	52,011	
5位	カナダ	50,000	
13位	日本	24,198	

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2022年12月時点のもの）】

邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2019年～2021年の3年間，毎年，ISUへのプレッジ会合に政務レベルで出席（オンライン含む）。

【備考】

2021-A

国際機関名（英語略称）	アジアパシフィックアライアンス（A-PAD）
英文名称	Asia Pacific Alliance for Disaster Management（A-PAD）
種　　別	非国家間機関

【所管官庁担当局課・室名】外務省 民間援助連携室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：日本（東京）
活動目的等：アジア太平洋地域における包括的な防災体制を構築し，大規模災害発生時，アジアパシフィックアライアンスに参加する各国のNGOと民間セクターが各国政府と連携・協働し，迅速且つ効果的な緊急人道支援活動を行うことを目的とする。現在，日本・韓国・インドネシア・フィリピン・スリランカ・バングラデシュの6か国のNGOと民間セクターが正式なメンバー。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：2022年8月期決算書

	総収入（千円）	総支出（千円）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	376,233	348,373

会計年度：暦年,2021-09-01～2022-08-31

会計検査機関名：内野公認会計士事務所 （構成員の出身国：日本）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2021年のもの）】　出典：当該機関報告書

	国　　名	金額（千円）	拠出率（%）
1位	日本	95,380	100.0%
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点のもの）】

邦人職員数 うち幹部以上	12人 うち3人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	16人 75%

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
統括責任者(CEO)	大西健丞	（特活）ピースウィンズ・ジャパン代表理事
執行責任者(COO)	根木佳織	（公社）Civic Force代表理事
管理部長	仲野幸恵	

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2020年9月及び2022年3月にアジアパシフィックアライアンス上級顧問が国際協力局長を往訪。

【備考】

総収入額については，日本からの拠出金の他，民間からの寄附金・助成金・補助金等と前期繰越正味財産を含む。

2021-A

国際機関名（英語略称）	国際バカロレア機構（IBO）
英文名称	International Baccalaureate Organization（IBO）
種　　別	非国家機関

【所管官庁担当局課・室名】文部科学省大臣官房国際課国際協力企画室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）
活動目的等：国際バカロレア機構は，1968年，インターナショナルスクールの卒業生に，国際的に認められる大学入学資格（国際バカロレア資格）を与え，大学進学へのルートを確保するとともに，学生の柔軟な知性の育成と国際理解教育の促進に資することを目的として発足した。認定校に対する共通カリキュラムの作成や，国際バカロレア試験の実施，国際バカロレア資格の授与等を行っている。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：非公表

	総収入（千米ドル）	総支出（千米ドル）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	－	－

会計年度：7月～翌年6月末

会計検査機関名： Mazars　（構成員の出身国：　－　）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：非公表のため，我が国拠出額のみを記載

	国　　名	金額	拠出率（%）
	日本	494千米ドル，30千ｽｲｽ･ﾌﾗﾝ	-

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	-	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：　ー

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：国際バカロレア事業への拠出金／文部科学省，日本語DP開発等のための拠出金／文部科学省（各B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点。外務省調べ）】

邦人職員数	3人
うち幹部以上	非公表

【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】

専門職以上（2021年12月時点）	769人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】　非公表

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
－	－	－

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

2021-A

国際機関名（英語略称）	国際協同組合同盟（ICA）
英文名称	International Co-operative Alliance（ICA）
種　　別	非国家間機関

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：ベルギー（ブリュッセル）
活動目的等：世界の協同組合活動を推進することを目的として，会員協同組合のために知識，専門知識，活動の調整を行い，協同組合的な社会事業モデルの推進等を展開。112か国から計318団体がメンバーとなっており（2022年10月現在），日本からは，JA全中，JA全農，JA全漁連，全森連，労協連，生協連等17団体が加盟。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：2021 Audited financial accounts

	総収入（千ユーロ）	総支出（千ユーロ）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	5,298	5,438

会計年度：暦年

会計検査機関名：RSM InterAudit

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：2021 Audited financial accounts

	国　　名	金額（千ユーロ）	拠出率（%）
1位	EU	820	65.9%
2位	日本	372	29.9%
3位	スウェーデン	52	4.2%
4位	－	－	－
5位	－	－	－

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：

	国　　名	金額（千ユーロ）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位	－	－	－
3位	－	－	－
4位	－	－	－
5位	－	－	－

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：　（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	2021年12月時点 【注1】	37人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

2019年7月　アリエル・グアルコICA理事会会長が髙鳥農林水産副大臣（当時）を表敬訪問

【備考】

【注1】ICA本部への照会による。NGOのため，専門職等の職種区分はない。

2021-A

国際機関名（英語略称）	ユニットエイド（-）
英文名称	Unitaid（-）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省国際協力局国際保健戦略官室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）
活動目的等：エイズ，結核，マラリアなどの医薬品研究・開発やアクセス改善等のイノベーションに関し，国際保健分野の国際機関，研究機関，市民社会の活動に助成し，質の高い医薬品が，安価に，迅速に途上国に供給されるよう支援。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：2021 Financial Statements

	総収入(千ドル)	総支出(千ドル)
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	193,643	362,928

会計年度：暦年,2021-01-01～2021-12-31

会計検査機関名：Office of the Comptroller and Auditor General of India （構成員の出身国：インド）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2021年のもの）】　出典：2021 Financial Statements

	国　　名	千米ドル	拠出率（%）
1位	フランス	105,137	54.3%
2位	ドイツ	23,420	12.1%
3位	ノルウェー	16,572	8.6%
4位	カナダ	11,867	6.1%
5位	ビル＆メリンダ　ゲイツ財団	10,000	5.2%
5位	ウェルカム財団	10,000	5.2%
7位	日本	8,937	4.6%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額()	拠出率（%）
1位	-	-	-
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年05月時点のもの）】

邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	93人 1.1%

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2019年10月マルモラ事務局長によるG20保健大臣会合のための来日

【備考】

2021-A

国際機関名（英語略称）	北大西洋海産哺乳類動物委員会
英文名称	North Atlantic Marine Mammal Commission
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】農林水産省輸出・国際局新興地域グループ/水産庁資源管理部国際課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：ノルウェー（トロムソ）
活動目的等：北大西洋における鯨類を含む海産哺乳動物の資源管理のため，1992 年に北西大西洋の捕鯨国・地域（ノルウェー，アイスランド，フェロー諸島（デンマーク自治領），グリーンランド（デンマーク自治領））により設立された。海産哺乳類の捕獲実績や科学データの収集，科学委員会による捕獲枠の算出・勧告に基づく捕獲枠の設定などを実施。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：2021年会計報告書（2022年9月）

	総収入（千ノルウェークローネ）	総支出（千ノルウェークローネ）
分担金・義務的拠出金	4,835	4,190
任意拠出金	0	0

会計年度：暦年

会計検査機関名：プライスウォーターハウスクーパース （構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】【注1】　出典：2021年会計報告（2022年9月）

	国　　名	金額（千ノルウェークローネ）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：2021年会計報告（2022年9月）

	国　　名	金額（（千ノルウェークローネ）	拠出率（%）
1位	ノルウェー	2,419	50.0%
2位	アイスランド	1,208	25.0%
3位	フェロー諸島	604	12.5%
3位	グリーンランド	604	12.5%
			【注2】

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：　（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上（2021年12月時点） 【注3】	4人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

【注1】拠出しているプロジェクトは当該機関の会計とは別会計となっており，機関の会計報告には日本からの拠出金は含まれていない。
【注2】分担金の拠出金額については合意金額について記載しており，実際の金額については総額のみ会計報告書に記載されているため，各国の実際の拠出金額については不明。
【注3】当該機関公表の職員数は，一部専門職未満の職員も含む。

2021-A

国際機関名（英語略称）	世界資源研究所（WRI）
英文名称	World Resources Institute（WRI）
種　　別	非国家間機関

【所管官庁担当局課・室名】地球環境課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：ワシントン（米国）
活動目的等：
SDGs実現に向けた政府・民間・市民社会等による取組促進，海洋に関する他のアクターやイニシアティブとの連携，好事例・科学的知見の共有のための提言・報告書の作成等。17の主要な海洋国家の首脳から構成される「持続可能な海洋経済の構築に向けたハイレベルパネル（HLP）」の事務局機能を担っている。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：

	総収入	総支出
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金		

会計年度：暦年,2021-01-01～2021-12-31

会計検査機関名：（構成員の出身国：）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2021年のもの）】　出典：

	国　　名	金額（米貨）	拠出率（%）
1位	カナダ	54,100	57
2位	フランス	25,000	26
3位	日本	11,000	12
4位	メキシコ	5,000	5
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額（）	拠出率（%）
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（時点のもの）】

邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	9人 0%

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

2020年12月　HLP首脳文書公表にかかるオンラインイベント（菅総理大臣によるビデオメッセージ）
2021年11月　国連気候変動枠組条約第26回締約国会議の際のHLP第3回会合
2022年 6月　第2回国連海洋会議の際に，三宅外務大臣政務官がHLP首脳級昼食会に出席
2022年 9月　国連総会の際のHLP第4回会合

【備考】

2021-A	
国際機関名（英語略称）	バーゼル条約事務局
英文名称	Secretariat of the Basel Convention
種　　別	国連基金・計画

【所管官庁担当局課・室名】環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）
活動目的等：バーゼル条約の事務局として，同条約に基づき，条約に定められた業務（締約国への情報送付等）を行う。

【当該国際機関の財政（2020年予算）】　出典：2022年6月締約国会議報告書【注1】（UNEP-CHW.15-INF-55-Rev.1.English）

	総収入（千ドル）	総支出（千ドル）
分担金・義務的拠出金	4,882	3,886
任意拠出金	4,504	1,334

会計年度：暦年

会計検査機関名：国際連合ナイロビ事務局（UNON）（構成員の出身国：不明）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：UNEP-CHW-FI-REP-BDcontributions-20211231.English

	国　名　等	金額（千ドル）	拠出率（%）
1位	ドイツ	5,753	59.9%
2位	ノルウェー	2,724	28.4%
3位	EU	505	5.3%
4位	日本	421	4.4%
5位	Norwegian Retailers Environment Fund	192	2.0%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：UNEP-CHW-FI-REP-BCcontributions-20211231.English

	国　　名	金額（千ドル）	拠出率（%）
1位	中国	728	15.0%
2位	日本	519	10.7%
3位	ドイツ	369	7.6%
4位	英国	277	5.7%
5位	フランス	268	5.5%

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：バーゼル条約拠出金（義務的拠出金）／外務省

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：　有害廃棄物等の環境上適正な管理事業等拠出金／環境省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年度時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	1人 うち0人	専門職以上（2021年度時点）	39人【注2】

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

【注1】当該国際機関の財政状況については，2年に1度の締約国会議で報告されている。第15回締約国会議(COP15)については2021年7月に行ったオンライン形式と，2022年6月に行った対面形式から構成される。
【注2】バーゼル条約事務局は，ロッテルダム条約とストックホルム条約との共同事務局となっており，職員は各条約にまたがる業務を行っている。

2021-A

国際機関名（英語略称）	生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム（IPBES）
英文名称	Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services (IPBES)
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：ボン（ドイツ）
活動目的等：生物多様性と生態系サービスに関する動向を科学的に評価し，科学と政策のつながりを強化する政府間プラットフォームとして，2012年4月に設立された政府間組織。科学的評価，能力開発，知見生成，政策立案支援の4つの機能を柱とする。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：IPBES/9/5

	総収入（千米ドル）	総支出（千米ドル）
分担金・義務的拠出金	－	－
任意拠出金	4,022	3,270

会計年度：暦年（1月～12月末）

会計検査機関名：国連会計検査委員会 （構成員の出身国：ドイツ，中国，チリ）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：IPBES/9/5

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	ドイツ	1,266	23.7%
2位	EU	1,223	22.9%
3位	米国	750	12.4%
4位	ノルウェー	372	7.0%
5位	フランス	290	5.5%
8位	日本【注】	193	3.6%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：

	国　　名	金額（千米ドル）	拠出率（%）
1位	－	－	－
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：－

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム（IPBES）拠出金及び地球規模生物多様性情報機構（GBIF）拠出金／環境省

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	2人 うち0人	専門職以上（2020年12月時点）	18人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

【注】我が国は，「任意拠出金の拠出上位5か国等」に記載の額以外に日本に設置された技術支援機関（TSU）へ20,000千円を拠出。

2021-A	
国際機関名（英語略称）	UHC2030のための国際保健パートナーシップ（UHC2030）
英文名称	International Health Partnership for UHC2030（UHC2030）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】外務省 国際協力局　国際保健戦略官室

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス（ジュネーブ）
活動目的等：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に向けて取組を促進し，保健分野の持続可能な開発目標(SDGs 3.8（UHCの達成))の達成に貢献することが目的。国際保健分野の連携枠組みを強化することは，感染症等のグローバルなリスクから国民を守る上でも重要。①UHC推進のための政治的なモメンタムの強化，②保健システム強化とUHCについての共通理解の形成，③UHCの達成に向けた取組のモニタリング等のために，会議，セミナー，ワーキンググループ等を定期的に開催しUHCに関する議論を推進する。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：UHC2030　Core Team Report 2021

	千米ドル	総支出
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	5,492	2,887

会計年度：暦年,2021-01-01～2021-12-31

会計検査機関名：（構成員の出身国：フィリピン）

【任意拠出金の拠出上位5か国等（2021年のもの）】　出典：UHC2030　Core Team Report 2021

	国　　名	千米ドル	拠出率（%）
1位	フランス	2,105	69.20%
2位	日本	652	21.40%
3位	欧州連合（EU）	284	9.40%
4位			
5位			

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等（のもの）】　出典：

	国　　名	金額()	拠出率（%）
1位	—	—	—
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：

任意拠出金・出資金，基金の名称及び主管官庁：（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2021年12月時点のもの）】

邦人職員数	1人	当該機関全体の職員数	10人
うち幹部以上	うち0人	及び邦人職員が占める率	10%

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考

【要人往来，政策対話等の実績】（過去3年分）

【備考】

2021-A

国際機関名（英語略称）	気候変動に関する政府間パネル（IPCC）
英文名称	Intergovernmental Panel on Climate Change（IPCC）
種　　別	その他国際機関（OECD関連を除く）

【所管官庁担当局課・室名】環境省地球環境局国際連携課

【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】
本部所在地：スイス
活動目的等：世界第一線の科学者により，地球温暖化に関する最新の科学的知見をとりまとめ，報告書を作成・公表する活動を実施。

【当該国際機関の財政（2021年予算）】　出典：IPCC TRUST FUND PROGRAMME AND BUDGET Audit of 2021 financial statements of the Intergovernmental Panel on Climate Change

	総収入（千スイスフラン）	総支出（千スイスフラン）
分担金・義務的拠出金		
任意拠出金	7,597	3,688

会計年度：暦年（1月～12月末）

会計検査機関名：Swiss Federal Audit Office（構成員の出身国：スイス）

【任意拠出金の拠出上位5か国等】　出典：Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC) Contributions to IPCC (Fund 430200) since inception (1989)

	国　　名	金額（千スイスフラン）	拠出率（%）
1位	米国	1,313	17.3%
2位	ノルウェー	852	11.2%
3位	欧州連合（EU）	698	9.2%
4位	カナダ	446	5.9%
5位	スペイン	436	5.7%
8位	日本	243	3.2%

【分担金・義務的拠出金の拠出上位5か国等】　出典：

	国　　名	金額（千スイスフラン）	拠出率（%）
1位	ー	ー	ー
2位			
3位			
4位			
5位			

【我が国による拠出の形態】

分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁：ー

任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁：　気候変動に関する政府間パネル（IPCC）拠出金／環境省（B票参照）

【当該国際機関で働く邦人職員（2022年12月時点。外務省調べ）】		**【当該国際機関の職員数（当該機関公表）】**	
邦人職員数 うち幹部以上	0人 うち0人	専門職以上（2022年12月時点）	13人

【邦人職員が占めている幹部ポスト（Dポスト以上）】

ポストの名称	職　員　氏　名	備　　考
ー	ー	ー

【要人往来、政策対話等の実績】（過去3年分）

2019年 5月　　IPCC第49回総会をホスト（於：京都市）（原田環境大臣とIPCC議長の歓談）

【備考】

各国の拠出金は国により複数年又は単年のどちらかで拠出されている。【当該国際機関の財政（2021年予算）】の任意拠出金総収入は，複数年の拠出額を単年に均等割等して算出されている。